

(参考情報)

○ 平成 15 年度行政コスト計算財務書類の作成について

1. 作成の根拠

財政制度等審議会の報告書に基づく平成 13 年 6 月 19 日付財計第 1635 号「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針について」(通達)に拠る。

2. 作成の趣旨

行政コスト計算書とは、特殊法人等について、説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示する書類である。民間企業として活動を行っているとは仮定した場合の財務書類で、通常コストとして認識されない、政府出資金等に係る機会費用についてもコストとして認識する。

3. 行政コスト計算書の体系(以下の計算書類体系を「行政コスト計算財務書類」という。)

・行政コスト計算書

(添付)

- ・民間企業仮定貸借対照表(以下、「仮定貸借対照表」という。)
- ・民間企業仮定損益計算書(以下、「仮定損益計算書」という。)
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・民間企業仮定利益金処分計算書(又は、同損失金処理計算書)
- ・附属明細書

4. 行政コスト計算書の作成手順等

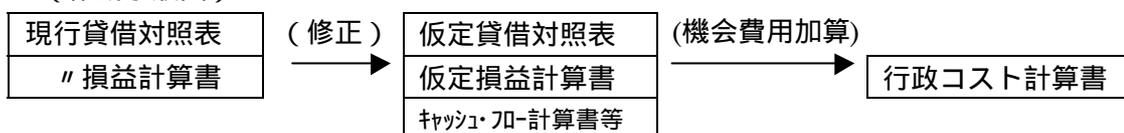
(1) 現在作成している財務諸表の修正

現行の貸借対照表、損益計算書について、民間企業として活動しているとの仮定にたって企業会計原則に準拠した会計処理に則って修正を行い、仮定貸借対照表、仮定損益計算書等を作成する。

(2) 機会費用の加算

仮定損益計算書に計上された費用(損失)から、自己収入を控除し、これに政府からの出資・無利子貸付金等に係る機会費用を加算して、行政コストを算出する。

(作成手順図)



○行政コスト計算財務書類（平成15年度）

行政コスト計算書
（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

沖縄振興開発金融公庫
（単位：円）

科 目	金 額	
.業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	39,384,521,822	
役務取引等費用	422,981,251	
その他業務費用	84,924,227	
業務経費	4,502,641,635	
その他経常費用	790,923,557	45,185,992,492
(控除)業務収益		
資金運用収益	43,098,095,152	
役務取引等収益	124,376,205	
その他経常収益	34,294,365	
特別利益	2,900,824,751	46,157,590,473
業務費用合計		971,597,981
.機会費用		
政府出資の機会費用	1,007,111,585	
低利借入金に係る機会費用	165,378,220	
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	7,285,200	
機会費用合計		1,179,775,005
.行政コスト		208,177,024

民間企業仮定貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

沖縄振興開発金融公庫
(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	26,945,372,568	借入金	1,386,537,723,705
現金	54,444,658	債券	30,062,500,000
預け金	26,890,927,910	その他負債	7,827,011,448
買現先	1,996,622,000	未払費用	6,783,646,449
有価証券	2,267,693,674	その他の負債	1,043,364,999
株式	2,267,693,674	賞与引当金	183,793,213
貸出金	1,458,149,121,808	退職給付引当金	4,302,078,565
手形貸付	6,445,840,000	支払承諾	67,089,871
証書貸付	1,498,491,969,808		
未貸付額	46,788,688,000	負債の部合計	1,428,980,196,802
その他資産	4,074,700,430	(資本の部)	
未収収益	3,443,892,256	資本金	70,181,992,000
その他の資産	630,808,174	利益剰余金	25,119,482,871
動産不動産	8,049,861,661	米穀資金・新事業創出促進積立金	1,601,843,722
土地建物動産	9,398,194,944	当期末処理損失	26,721,326,593
減価償却累計額	1,408,790,501	(うち当期純利益)	(6,161,134,090)
保証金権利金	60,457,218		
支払承諾見返	67,089,871	資本の部合計	45,062,509,129
貸倒引当金	27,507,756,081		
資産の部合計	1,474,042,705,931	負債・資本合計	1,474,042,705,931

民間企業仮定損益計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		48,446,301,831
資金運用収益	43,098,095,152	
貸出金利息	43,094,528,091	
有価証券利息配当金	3,000,000	
その他の受入利息	567,061	
役務取引等収益	124,376,205	
国庫補助金収入	9,536,109	
政府補給金収入	5,180,000,000	
その他経常収益	<u>34,294,365</u>	
経常費用		45,185,992,492
資金調達費用	39,384,521,822	
借入金利息	39,076,423,867	
債券利息	308,097,955	
役務取引等費用	422,981,251	
その他業務費用	84,924,227	
業務経費	4,502,641,635	
その他経常費用	790,923,557	
貸出金償却	758,431,845	
その他の経常費用	<u>32,491,712</u>	
経常利益		<u>3,260,309,339</u>
特別利益		2,900,824,751
退職給付引当金戻入益	276,208,911	
貸倒引当金戻入益	<u>2,624,615,840</u>	
当期純利益		<u>6,161,134,090</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科 目	金 額
・業務活動によるキャッシュフロー	
当期純利益	6,161,134,090
減価償却費	348,692,670
貸倒引当金の減少額	6,192,890,883
退職給付引当金の減少額	516,655,575
賞与引当金の増加額	72,923,202
資金運用収益	43,098,095,152
資金調達費用	39,384,521,822
動産不動産処分損益()	1,024,194
貸出金の純増()減	94,050,728,469
債券の純増減()	20,021,500,000
借入金の純増減()	102,027,668,679
買現先勘定の純増()減	1,996,622,000
資金運用による収入	43,698,856,735
資金調達による支出	40,484,979,642
その他	26,368,149
業務活動によるキャッシュフロー	9,396,101,102
・投資活動によるキャッシュフロー	
有価証券等の取得による支出	195,000,000
動産不動産の売却による収入	596,300
動産不動産の購入による支出	238,192,785
投資活動によるキャッシュフロー	432,596,485
・現金及び現金同等物の増加額	8,963,504,617
・現金及び現金同等物の期首残高	17,981,867,951
・現金及び現金同等物の期末残高	26,945,372,568

民間企業仮定損失金処理計算書

(平成16年3月31日現在)

沖縄振興開発金融公庫

(単位:円)

科 目	金 額	
当期末処理損失		
前期繰越損失	32,882,460,683	
当期純利益	<u>6,161,134,090</u>	26,721,326,593
損失処理額		
米穀資金・新事業創出促進積立金	<u>45,743,851</u>	<u>45,743,851</u>
次期繰越損失		<u>26,767,070,444</u>

(注) 米穀資金・新事業創出促進積立金については民間企業仮定損益計算書から計算されたものではなく、
 現行の財務諸表から計算された金額であります。

財務書類の注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式及びその他有価証券の評価については移動平均法による原価法により行っております。

2. 減価償却の方法

動産不動産

動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8 ～ 47 年

動 産 3 ～ 15 年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア（公庫内利用分）については、公庫内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、厚生年金基金制度については、基金全体の平成15年3月末の年金債務額から平成16年3月末の年金資産額を控除した積立不足額を標準給与月額の前年度の負担割合に応じて退職給付債務を認識しております。また、退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. 債券発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

6. 債券発行差金の会計処理

債券発行差金については資産として計上し、債券の償還期間にわたり均等償却を行っております。

注記事項 - 貸借対照表関係

1. リスク管理債権の明細

貸出金のうち、破綻先債権額は9,100,315,650円、延滞債権額は68,488,080,014円あります。なお、破綻先債権とは、資産査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸出金であります。また、延滞債権とは、資産査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金であります。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は34,499,799円あります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は75,428,394,585円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記の債権額は、金融検査マニュアルに準じた資産査定結果を踏まえ算出したもので、貸倒引当金控除前の金額であります。なお、上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。

2. 未貸付額

貸借対照表にて、貸出金より控除している未貸付額は、貸付資金の未交付額であります。

注記事項 - キャッシュ・フロー計算書関係

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	26,945,372,568円
現金及び現金同等物	26,945,372,568円

注記事項 - 行政コスト計算書関係

1. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資

政府出資金に係る機会費用は、平成16年3月末日における10年国債の利回り1.435%を採用しております。

(2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達

無利子による政府からの資金調達に係る機会費用は、各年度における通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値を実質金利として算定し、これを各無利子借入金 of 借入残高に乗じて算定しております。

なお、約定利率の各年度の加重平均値は、下記のとおりであります。

平成 11 年度	1.954%
平成 12 年度	1.908%
平成 13 年度	1.381%
平成 14 年度	1.045%
平成 15 年度	1.270%

(3) 公務員からの出向社員に係る退職給付引当金の当期増加額

公務員からの出向職員に係る、自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

その他

1. 持分法損益

「連結財務諸表原則」及び「同原則注解」に従い、持分法を適用した場合の関連会社株式の評価額及び貸借対照表価額との差額は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	1,097,693,674円
持分法を適用した場合の関連会社株式評価額	1,044,889,726円
貸借対照表価額との差額	52,803,947円

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

沖縄振興開発金融公庫

． 資本金に関する事項

1. 資本金及び準備金の増減

(単位：円、以下同じ)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金	70,181,992,000	-	-	70,181,992,000
一般会計出資金	43,668,000,000	-	-	43,668,000,000
承継出資金	21,555,992,000	-	-	21,555,992,000
産業投資出資金	4,958,000,000	-	-	4,958,000,000
積立金	1,572,122,765	29,720,957	-	1,601,843,722
米穀資金・新事業創出積立金	1,572,122,765	29,720,957	-	1,601,843,722

(注) 1. 米穀資金・新事業創出積立金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令第4条に基づく法第19条第4項の業務に係る積立金であります。

． 資産及び負債に関する事項

1. 有価証券の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	時価	差額
関連会社株式	912,693,674	185,000,000	-	1,097,693,674	-	-
其他有価証券	1,160,000,000	10,000,000	-	1,170,000,000	-	-
株式	1,160,000,000	10,000,000	-	1,170,000,000	-	-
合計	2,072,693,674	195,000,000	-	2,267,693,674	-	-

(注) 1. 当期は新規に9社へ出資しており、195,000,000円増加しております。

2. 貸出金の明細

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
					内未貸付額
公庫貸付金	1,600,154,783,912	131,033,778,557	226,250,879,846	1,504,937,682,623	46,788,688,000
産業開発資金貸付金	467,460,245,562	36,159,000,000	63,130,084,415	440,489,161,147	29,420,000,000
生業資金貸付金	143,304,318,275	29,807,280,000	29,857,563,774	143,254,034,501	4,241,070,000
教育資金貸付金	4,385,539,701	1,251,520,000	927,561,778	4,709,497,923	-
恩給担保貸付金	608,892,399	778,330,000	824,259,178	562,963,221	-
住宅資金貸付金	774,026,698,165	32,702,888,557	98,713,343,735	708,016,242,987	-
財形住宅資金貸付金	9,394,754,209	3,746,180,000	852,745,603	12,288,188,606	-
農林漁業資金貸付金	38,618,070,065	2,748,745,000	4,809,556,962	36,557,258,103	2,432,997,000
中小企業資金貸付金	116,071,459,236	19,366,535,000	21,671,669,299	113,766,324,937	8,827,335,000
医療資金貸付金	25,362,095,000	1,356,500,000	2,487,167,000	24,231,428,000	1,159,500,000
生活衛生資金貸付金	20,787,540,300	3,100,800,000	2,962,969,800	20,925,370,500	707,786,000
米穀資金貸付金	135,171,000	16,000,000	13,958,302	137,212,698	-
承継貸付金	272,365	-	145,180	127,185	-
合計	1,600,155,056,277	131,033,778,557	226,251,025,026	1,504,937,809,808	46,788,688,000

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	33,700,646,964	-	6,192,890,883	27,507,756,081
一般貸倒引当金	10,922,339,754	-	1,897,242,225	9,025,097,529
個別貸倒引当金	22,778,307,210	-	4,295,648,658	18,482,658,552
退職給付引当金	4,818,734,140	101,941,909	618,597,484	4,302,078,565
退職一時金に係る引当金	3,110,124,681	101,941,909	240,446,664	2,971,619,926
厚生年金基金に係る引当金	1,708,609,459	-	378,150,820	1,330,458,639
賞与引当金	110,870,011	183,793,213	110,870,011	183,793,213

(注)計上の理由及び額の算定方法については、注記 - 重要な会計方針にて記載しています。

4. リスク管理債権の明細

(注)リスク管理債権の明細及び定義については、注記事項-貸借対照表関係にて記載しています。

5. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

金融再生法による開示	債権額	担保・保証等	引当金	保全額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55,363,689,158	42,019,015,306	13,344,673,852	55,363,689,158
危険債権	22,311,320,167	14,971,341,901	5,137,984,700	20,109,626,601
要管理債権	75,462,894,384			
計	153,137,903,709	56,990,357,207	18,482,658,552	75,473,015,759
正常債権	1,355,394,074,066			
合計	1,508,531,977,775			

(注)1. 上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。

2. 貸倒引当金は正常債権及び要管理債権に対する一般貸倒引当金を除いて開示しております。

3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

5. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権(元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権で3及び4に掲げる債権を除く)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権で3及び4に掲げる債権並びに3カ月以上延滞債権を除く)であります。

6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、3、4及び5に掲げる債権以外に区分される債権であります。

6. 金融再生法とリスク管理債権との関係

自己査定		金融再生法		リスク管理債権	
破綻先	9,127,370,871	破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	55,363,689,158	破綻先債権	9,100,315,650
実質破綻先	46,236,318,287			貸出金以外	27,055,221
破綻懸念先	22,311,320,167	危険債権	22,311,320,167	延滞債権	68,488,080,014
要注意先	140,885,082,435	要管理債権	75,462,894,384	貸出金以外	59,558,440
要管理先	83,235,476,810			3カ月以上延滞債権	34,499,799
その他要注意先	57,649,605,625			貸出条件緩和債権	75,428,394,585
正常先	1,289,971,886,015				
合計	1,508,531,977,775				

(注) 上記金額は未貸付額を含んだ金額であります。

7. 動産不動産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率
土地	2,949,090,725	-	85,300	-	2,949,005,425	-	-
建物	5,034,265,772	3,000,000	193,800	191,743,189	4,845,328,783	1,189,099,609	19.7%
構築物	98,032,983	6,720,000	-	7,644,742	97,108,241	86,800,712	47.1%
器具備品	108,558,636	13,703,785	830,394	23,470,033	97,961,994	132,890,180	57.5%
保証金権利金	60,709,218	259,000	511,000	-	60,457,218	-	-
計	8,250,657,334	23,682,785	1,620,494	222,857,964	8,049,861,661	1,408,790,501	

8. 借入金の詳細

借入先及び会計区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
政府	1,479,226,415,184	84,526,317,000	189,157,858,879	1,374,594,873,305
財政融資資金	1,339,210,456,879	84,500,000,000	155,426,139,712	1,268,284,317,167
簡易生命保険特別会計	131,585,000,000	-	33,219,000,000	98,366,000,000
産業投資特別会計	8,112,300,000	-	510,000,000	7,602,300,000
農業経営基盤強化措置特別会計	318,658,305	26,317,000	2,719,167	342,256,138
雇用・能力開発機構	8,843,980,200	3,746,180,000	1,090,046,800	11,500,113,400
民間都市開発推進機構	494,997,000	-	52,260,000	442,737,000
合計	1,488,565,392,384	88,272,497,000	190,300,165,679	1,386,537,723,705

(注) 産業投資特別会計及び農業経営基盤強化措置特別会計からの借入については、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法第三条及び農業経営基盤強化促進法(抄)附則抄8に基づき利息の支払は免除されております。

9. 債券の詳細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率
第1回沖縄復興開発金融公庫債券	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.300%
第2回沖縄復興開発金融公庫債券	-	20,000,000,000	-	20,000,000,000	1.700%
区第1回沖縄復興開発金融公庫住宅宅地債券	13,000,000	-	-	13,000,000	1.700%
区第2回沖縄復興開発金融公庫住宅宅地債券	16,000,000	-	-	16,000,000	1.300%
区第3回沖縄復興開発金融公庫住宅宅地債券	12,000,000	-	-	12,000,000	0.983%
区第4回沖縄復興開発金融公庫住宅宅地債券	-	21,500,000	-	21,500,000	1.603%
計	10,041,000,000	20,021,500,000	-	30,062,500,000	

10. その他主要な資産負債の明細

(1) 資産の部

区分	期首残高	期末残高	増加（減少）
預け金	17,940,518,972	26,890,927,910	8,950,408,938
日本銀行	16,145,241,837	24,981,047,629	8,835,805,792
その他の銀行	1,795,277,135	1,909,880,281	114,603,146
未収収益	4,045,100,431	3,443,892,256	601,208,175
未収貸付金利息	4,040,805,013	3,440,043,430	600,761,583
未収受託手数料	4,295,418	3,848,826	446,592

(2) 負債の部

区分	期首残高	期末残高	増加（減少）
未払費用	7,898,463,988	6,783,646,449	1,114,817,539
未払借入利息	7,731,597,006	6,601,464,010	1,130,132,996
その他の未払費用	166,866,982	182,182,439	15,315,457
その他の負債	1,053,247,001	1,043,364,999	9,882,002
貸付内入金	1,026,062,608	999,744,144	26,318,464
その他	27,184,393	43,620,855	16,436,462

． 主な費用及び収益に関する事項

1. 国庫補助金等の明細

名称	会計区分	金額	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	一般会計	5,180,000,000	政府補給金収入
電源地域振興促進事業費補助金	特別会計	9,536,109	国庫補助金収入
合計		5,189,536,109	

2. 役員及び職員の給与費の明細

区分	金額			引当金繰入額等
	給与	賞与	内賞与引当金繰入額	退職給付引当金戻入益
役員	70,453,880	29,499,684	8,586,787	15,417,747
職員	1,402,810,181	589,621,351	175,206,426	260,791,164
計	1,473,264,061	619,121,035	183,793,213	276,208,911

3. 業務経費の明細

区分	科目	金額
人件費	俸給及諸給与	1,908,591,883
	諸支出金	356,882,124
	賞与引当金繰入額	183,793,213
	退職給付費用	-
その他の事務費	旅費	97,877,901
	業務諸費	1,540,010,528
	交際費	158,000
	債権保全費	18,829,176
	租税公課	47,806,140
償却費	固定資産減価償却	222,857,964
	ソフトウェア償却	125,834,706
	合計	4,502,641,635

子会社等との連結に関する事項

1. 関連会社の概要

会社等の名称	事業の内容又は職業	取引内容	取引金額	科目	期末残高
宮古空港ターミナル(株)	空港ターミナルの管理運営	金 銭 貸 借	110,880,000	貸 出 金	1,334,320,000
(株)宮古食肉センター	食肉処理加工施設の運営		1,720,000		9,320,000
久茂地都市開発(株)	市街地再開発ビルの管理運営		-		-
泊ふ頭開発(株)	旅客ターミナル及び駐車場ビルの管理運営		397,570,000		6,042,120,000
宮古島マリンターミナル(株)	旅客ターミナル及び宿泊施設ビルの管理運営		27,200,000		2,806,368,000
沖縄共同サイロ(株)	配合飼料の管理運営		37,058,000		14,942,000
沖縄県離島海運振興(株)	離島就航船の建造・貸渡		318,313,000		2,464,359,000
バイオニー(株)	化粧品製造・販売		298,548,000		304,961,000
(株)トリム	リサイクルプラント販売・軽量資材製造販売		6,576,000		19,184,000
(株)オフセック	事務用品製造・販売		2,556,000		6,177,000
(株)佐喜眞義肢	医療用装具(関節装具)の製造販売		-		-
(株)情報システムヘルパー	コンピュータ・ソフトウェア業		4,698,000		30,336,000
(株)シーピーファーム	観賞用海洋生物の養殖販売		10,000,000		3,000,000
(株)パラダイスプラン	塩製造・販売		5,712,000		34,100,000
手作り館工房海人(株)	Tシャツ類の製造・販売		60,000,000		60,000,000
(株)ポイントピュール	化粧品製造・販売		110,409,000		120,000,000
バイオマリン(株)	健康食品等の製造・販売		120,000,000		120,000,000
沖縄健康創業(株)	もろみ酢の製造・販売		-		80,000,000

2. 関連会社株式の明細

属性	名称	期首残高	当期増加額	当期 減少額	期末残高	取得価額
関連会社	宮古空港ターミナル(株)	220,000,000	-	-	220,000,000	220,000,000
	(株)宮古食肉センター	12,693,674	-	-	12,693,674	30,000,000
	久茂地都市開発(株)	100,000,000	-	-	100,000,000	100,000,000
	泊ふ頭開発(株)	300,000,000	-	-	300,000,000	300,000,000
	宮古島マリントーミナル(株)	0	-	-	0	120,000,000
	沖縄共同サイロ(株)	80,000,000	-	-	80,000,000	80,000,000
	沖縄県離島海運振興(株)	120,000,000	-	-	120,000,000	120,000,000
	バイオニー(株)	35,000,000	-	-	35,000,000	35,000,000
	(株)トリム	25,000,000	-	-	25,000,000	25,000,000
	(株)オフセック	20,000,000	-	-	20,000,000	20,000,000
	(株)左喜眞義肢	-	30,000,000	-	30,000,000	30,000,000
	(株)情報システムヘルパー	-	10,000,000	-	10,000,000	10,000,000
	(株)シービーファーム	-	15,000,000	-	15,000,000	15,000,000
	(株)パラダイスプラン	-	25,000,000	-	25,000,000	25,000,000
	手作り館工房海人(株)	-	30,000,000	-	30,000,000	30,000,000
	(株)ポイントピュール	-	25,000,000	-	25,000,000	25,000,000
	バイオマリン(株)	-	30,000,000	-	30,000,000	30,000,000
	沖縄健康創業(株)	-	20,000,000	-	20,000,000	20,000,000
	合計	912,693,674	185,000,000	-	1,097,693,674	1,235,000,000

(注) 関連会社株式はすべて非上場株式であります。

3. 関連会社の当該事業年度の決算財務諸表

宮古空港ターミナル株式会社 第27期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	360,580,190	流動負債	297,054,037
現金預金	321,864,341	固定負債	1,981,054,604
固定資産	2,725,428,852	負債合計	2,278,108,641
有形固定資産	2,682,704,274	資本金	750,000,000
無形固定資産	5,611,723	利益剰余金	57,900,401
投資その他の資産	37,112,855	当期末処分利益	57,900,401
		資本合計	807,900,401
資産合計	3,086,009,042	負債及び資本合計	3,086,009,042

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,005,835,455円
2. 1株当りの当期純利益 13.95円

損益計算書の要旨 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)	
(単位:円)	
営業収益	617,926,111
営業費用	549,057,263
営業利益	68,868,848
営業外収益	109,009,149
営業外費用	133,246,596
特別利益	-
特別損失	23,405,373
税引前当期純利益	21,226,028
法人税等	290,000
当期純利益	20,936,028
前期繰越利益	36,964,373
当期末処分利益	57,900,401

株式会社宮古食肉センター 第22期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	13,447,895	流動負債	71,176,690
現金預金等	6,100,453	固定負債	10,890,284
固定資産	113,071,768	負債合計	82,066,974
有形固定資産	112,971,768	資本金	100,000,000
投資その他の資産	100,000	利益剰余金	55,547,311
		当期末処理損失	55,547,311
		資本合計	44,452,689
資産合計	126,519,663	負債及び資本合計	126,519,663

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 54,423,196円
2. 1株当りの当期純利益 6.21円

損益計算書の要旨 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)	
(単位:円)	
営業収益	18,934,282
営業費用	33,393,362
営業損失	14,459,080
営業外収益	10,253,217
営業外費用	612,315
特別利益	5,440,000
特別損失	-
税引前当期純利益	621,822
当期純利益	621,822
前期繰越損失	56,169,133
当期末処理損失	55,547,311

久茂地都市開発株式会社 第15期決算

貸借対照表の要旨
(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	216,469,310	流動負債	69,454,796
現金預金等	195,671,932	固定負債	926,012,312
固定資産	1,558,866,751	負債合計	995,467,108
有形固定資産	1,222,169,747	資本金	485,000,000
無形固定資産	3,699,454	利益剰余金	294,868,953
投資その他の資産	332,997,550	利益準備金	5,335,000
		任意積立金	224,370,230
		当期末処分利益	65,163,723
		資本合計	779,868,953
資産合計	1,775,336,061	負債及び資本合計	1,775,336,061

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計 1,029,045,033 円
2.1株当りの当期純利益 5,533.63 円

損益計算書の要旨

(平成15年4月1日~
平成16年3月31日)

(単位:円)

営業収益	598,081,635
営業費用	538,975,433
営業利益	59,106,202
営業外収益	3,452,692
営業外費用	466,666
特別利益	31,457,000
特別損失	395,670
税引前当期純利益	93,153,558
法人税等	39,477,304
法人税等調整額	-
当期純利益	53,676,254
前期繰越利益	11,487,469
当期末処分利益	65,163,723

泊ふ頭開発株式会社 第15期決算

貸借対照表の要旨
(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	795,618,937	流動負債	560,372,717
現金預金等	727,197,819	固定負債	8,286,115,344
固定資産	8,340,981,636	負債合計	8,846,488,061
有形固定資産	8,340,739,534	資本金	1,600,000,000
無形固定資産	242,102	利益剰余金	1,309,887,488
		当期末処理損失	1,309,887,488
		資本合計	290,112,512
資産合計	9,136,600,573	負債及び資本合計	9,136,600,573

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計 3,470,146,756 円
2.1株当りの当期純利益 4,588.01 円

損益計算書の要旨

(平成15年4月1日~
平成16年3月31日)

(単位:円)

営業収益	1,167,065,916
営業費用	869,680,589
営業利益	297,385,327
営業外収益	1,116,291
営業外費用	150,731,054
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純利益	147,770,564
法人税等	950,000
法人税等調整額	-
当期純利益	146,820,564
前期繰越損失	1,456,708,052
当期末処理損失	1,309,887,488

宮古島マリンターミナル株式会社 第14期決算

貸借対照表の要旨
(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	188,587,947	流動負債	267,667,412
現金預金等	2,840,246	固定負債	3,702,257,012
固定資産	3,485,981,974	負債合計	3,969,924,424
有形固定資産	3,464,844,190	資本金	770,000,000
無形固定資産	226,584	利益剰余金	1,065,354,503
投資その他の資産	20,911,200	当期末処理損失	1,065,354,503
		資本合計	295,354,503
資産合計	3,674,569,921	負債及び資本合計	3,674,569,921

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,415,948,138円
2. 1株当りの当期純損失 2,665円

損益計算書の要旨
(平成15年4月1日~
平成16年3月31日)

(単位:円)

営業収益	254,497,848
営業費用	272,186,559
営業損失	17,688,711
営業外収益	583,263
営業外費用	46,956,230
特別利益	55,424,400
特別損失	32,121,048
税引前当期純損失	40,758,326
法人税等	290,000
当期純損失	41,048,326
前期繰越損失	1,024,306,177
当期末処理損失	1,065,354,503

沖縄共同サイロ株式会社 第25期決算

貸借対照表の要旨
(平成15年9月30日現在)

(単位:円)

資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	68,217,801	流動負債	16,750,477
現金預金等	62,005,797	固定負債	33,280,000
固定資産	223,294,269	負債合計	50,030,477
有形固定資産	222,825,630	資本金	240,000,000
無形固定資産	468,639	利益剰余金	1,481,593
		当期末処分利益	1,481,593
		資本合計	241,481,593
資産合計	291,512,070	負債及び資本合計	291,512,070

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 697,860,745円
2. 1株当りの当期純利益 82.23円

損益計算書の要旨
(平成14年10月1日~
平成15年9月30日)

(単位:円)

営業収益	96,748,817
営業費用	74,542,875
営業利益	22,205,942
営業外収益	299,594
営業外費用	2,480,025
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純利益	20,025,511
法人税等	290,000
当期純利益	19,735,511
前期繰越損失	18,253,918
当期末処理利益	1,481,593

沖縄県離島海運振興株式会社 第24期決算

貸借対照表の要旨
(平成15年9月30日現在)

(単位：円)

資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	863,592,421	流動負債	388,213,052
現金預金等	312,752,853	固定負債	2,996,043,500
固定資産	3,396,432,282	負債合計	3,384,256,552
有形固定資産	3,247,635,163	資本金	480,000,000
無形固定資産	300,988	利益剰余金	395,768,151
投資その他の資産	148,496,131	任意積立金	367,625,000
		当期末処分利益	28,143,151
		資本合計	875,768,151
資産合計	4,260,024,703	負債及び資本合計	4,260,024,703

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,175,988,920 円
2. 1株当りの当期純利益 11.5 円

損益計算書の要旨
(平成14年10月1日～
平成15年9月30日)

(単位：円)

営業収益	649,999,106
営業費用	642,305,298
営業利益	7,693,808
営業外収益	1,484,272
営業外費用	111,528
特別利益	1,700,530
特別損失	-
税引前当期純利益	10,767,082
法人税等	5,268,300
当期純利益	5,498,782
前期繰越利益	22,644,369
当期末処分利益	28,143,151

バイオ二株式会社 第8期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年2月29日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	283,437,998	流動負債	393,260,922
現金預金等	140,848,477	固定負債	113,434,000
固定資産	339,212,716	負債合計	506,694,922
有形固定資産	318,894,626	資本金	82,000,000
投資その他の資産	20,318,090	利益剰余金	68,019,089
繰延資産	34,063,297	当期末処分利益	68,019,089
		資本合計	150,019,089
資産合計	656,714,011	負債及び資本合計	656,714,011

株式会社トリム 第25期決算

貸借対照表の要旨 (平成15年12月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	589,769,798	流動負債	580,731,405
現金預金等	129,875,421	固定負債	155,558,658
固定資産	256,946,912	負債合計	736,290,063
有形固定資産	179,926,331	資本金	97,400,000
無形固定資産	24,755,081	資本剰余金	19,679
投資その他の資産	52,265,500	資本準備金	19,679
繰延資産	10,626,197	利益剰余金	23,633,165
		利益準備金	200,000
		当期末処分利益	23,433,165
		資本合計	121,052,844
資産合計	857,342,907	負債及び資本合計	857,342,907

株式会社オフセック 第2期決算

貸借対照表の要旨 (平成15年9月30日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	12,385,774	流動負債	101,969
現金預金等	10,310,814	固定負債	7,455,000
固定資産	31,891,341	負債合計	7,556,969
有形固定資産	31,842,541	資本金	80,000,000
無形固定資産	48,800	利益剰余金	41,919,854
繰延資産	1,360,000	当期末処理損失	41,919,854
		資本合計	38,080,146
資産合計	45,637,115	負債及び資本合計	45,637,115

株式会社情報システムヘルパー 第5期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	70,321,124	流動負債	56,454,665
現金預金等	13,396,608	固定負債	48,842,000
固定資産	38,615,420	負債合計	105,296,665
有形固定資産	13,536,656	資本金	29,400,000
無形固定資産	20,141,639	利益剰余金	20,296,237
投資その他の資産	4,937,125	当期末処理損失	20,296,237
繰延資産	5,463,884	資本合計	9,103,763
資産合計	114,400,428	負債及び資本合計	114,400,428

株式会社シーピーファーム 第8期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	27,116,685	流動負債	12,438,997
現金預金等	25,283,813	固定負債	3,000,000
固定資産	9,448,637	負債合計	15,438,997
有形固定資産	9,398,637	資本金	43,000,000
無形固定資産	50,000	利益剰余金	21,873,675
		当期末処理損失	21,873,675
		資本合計	21,126,325
資産合計	36,565,322	負債及び資本合計	36,565,322

株式会社パラダイスプラン 第10期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	72,936,456	流動負債	29,142,081
現金預金等	33,877,718	固定負債	67,088,000
固定資産	126,174,524	負債合計	96,230,081
有形固定資産	98,074,713	資本金	68,000,000
無形固定資産	5,179,179	利益剰余金	34,880,899
投資その他の資産	22,920,632	当期末処分利益	34,880,899
		資本合計	102,880,899
資産合計	199,110,980	負債及び資本合計	199,110,980

バイオマリン株式会社 第1期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	87,569,240	流動負債	2,564,030
現金預金等	87,457,177		
繰延資産	2,686,916	負債合計	2,564,030
		資本金	90,000,000
		利益剰余金	2,307,874
		当期末処理損失	2,307,874
		資本合計	87,692,126
資産合計	90,256,156	負債及び資本合計	90,256,156

沖縄健康創業株式会社 第2期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	95,253,789	流動負債	40,953,004
現金預金等	45,540,856	固定負債	80,000,000
固定資産	69,532,525	負債合計	120,953,004
有形固定資産	64,428,525	資本金	70,000,000
無形固定資産	304,000	利益剰余金	24,298,065
投資その他の資産	4,800,000	当期末処理損失	24,298,065
繰延資産	1,868,625	資本合計	45,701,935
資産合計	166,654,939	負債及び資本合計	166,654,939

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権関係図

自己査定 債務者区分	自己査定分類区分		引当金 (引当率)	金融再生法開示債権	リスク管理債権
	非分類	分類			
実質破綻先・破綻先 55,364	担保・保証による保全部分 42,019	非保全部分の全額を引当 13,345	13,345 (100%)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 55,364	破綻先債権 9,100
		担保・保証による保全部分 14,971	7,340		
破綻懸念先(注3) 22,311				危険債権 22,311	
要注懸先 83,235	83,089	貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失 により引当	6,402 (7.7050%)	要管理債権(注4) 75,463	3ヶ月以上延滞債権 34
		貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失 により引当	1,169 (2.0812%)		
その他 要注懸先 57,650	56,182			正常債権 1,355,394	
正 常 先 1,287,678	1,242,608	貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失により引当	1,454 (0.1170%)		
地方公共団体に対する債権 2,227					
保証債務員返 67					
総 計(注1) 1,508,532			合 計 27,508	総 計 1,508,532	リスク管理債権合計 153,051

(注1) 自己査定の対象債権は貸出金、仮払金、未収貸付金利息及び保証債務員返で、リスク管理債権は貸出金のみです。

(注2) 自己査定上の「要管理先」債権は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

(注3) 「破綻懸念先」債権のうち民事再生計画の認可決定を受けた切済債権10百万円については、直接棚卸し本表から控除しております。

(注4) 金融再生法開示債権の「要管理債権」は、個別貸出金ベースでリスク管理債権における3ヶ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権に合致します。
計数は四捨五入によるため、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。

沖縄振興開発金融公庫

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ、一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。
 (参考) 財政投融資対象外の事業としては、社会資本整備貸付の一部(いわゆるNTT-C)等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位: 億円)

17年度財政投融資計画額	16年度末財政投融資残高見込み
1,112	12,705

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

出融資実績

i. 融資実績 (平成15年度)

7千件 1,328億円

ii. 融資実績 (昭和47年度～平成15年度累計)

37万件 48,204億円

・産業開発資金	12,259億円
内・中小企業等資金	13,741億円
訳・住宅資金	18,758億円
・農林漁業資金	1,760億円
・その他	1,686億円

iii. 融資残高 (平成15年度末)

15,049億円

iv. 出資実績 (平成15年度)

9件 2億円

v. 出資実績 (昭和53年度～平成15年度累計)

33件 26億円

地域に根ざした総合公庫

総合公庫として、政策金融機能をフルに活用して沖縄振興策に貢献。

また、県民・企業のニーズに最適な支援施策の組合せをワンストップサービスで提供。

企業に対する支援等

・事業性資金貸付期間 (平成15年度末)

沖繩公庫	12.1年
沖繩県内地銀等平均	6.5年

民間金融機関の貸出条件等が全国平均に比べ厳しい水準にある沖縄県においては、公庫が相対的に低利で長期の資金供給を行うことにより、県下の産業振興に寄与。

・セーフティネット貸付等により約1万人の雇用喪失防止に貢献 (県内失業率1.5%ポイントに相当 / 平成12～16年度実績累計 541件 274億円)

住宅取得者等に対する支援

住宅資金においては、住宅取得に必要な年収を低く抑えることにより、住宅取得能力の拡大効果をもたらし、県内における住宅取得等を支援 (平成15年度中の持家及び分譲住宅の新設戸数における公庫資金利用率は約37.9%)。

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

政策コスト

(単位: 億円)

区 分	16年度	17年度	増 減
1. 国からの補給金等	129	110	19
2. 国への資金移転	405	245	+160
1～2 小計	276	135	+141
3. 国からの出資金等の機会費用分	396	457	+61
1～3 小計	119	322	+203
4. 欠損金の減少分	-	-	-
1～4 合計 = 政策コスト(A)	119	322	+203
分析期間(年)	37	37	-

投入時点別政策コスト内訳

(単位: 億円)

区 分	16年度	17年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	119	322	+203
分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	402	455	+53
分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	282	133	+149
国からの補給金等	129	110	19
国への資金移転	405	245	+160
剰余金等の増減に伴う政策コスト	8	0	+8
出資金等の機会費用分	2	2	0

経年比較分析

(単位: 億円)

区 分	16年度	17年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	119	322	+203
(A') (A)を16年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	119	305	+186
(B) (A')のうち17年度以降に発生する政策コスト	67	305	+238

17年度の政策コストは322億円である。16年度と17年度の前借金率の変化による影響を捨象し、17年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは16年度から238億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、主に以下のような要因によるものと考えられる。

- ・繰上償還の増によるコスト増 (+145億円)

発生要因別政策コスト内訳

(単位: 億円)

(A) 17年度政策コスト(再掲)	322
繰上償還	478
貸倒	312
その他(利ざや等)	468

前提条件を変化させた場合

(単位: 億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利 + 1%	441 (+119)

< 参考 >

補給金・出資金等の17年度予算計上額

補給金等: 53億円

出資金等: 7億円

5.分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

出融資事業のうち、財政投融资以外の特定財源のみによる融資（社会資本整備貸付の一部（いわゆるNTT C等）を除いた事業を試算の対象としている。

既往の出融資残高見込み1兆4,421億円に加え平成17年度の事業計画（1,797億円）に基づき出融資を実行した場合について試算（NTT C等を除く）している。

分析期間は、既往の貸付金に加え、平成17年度の事業計画に基づく貸付金が全て回収されるまでの37年間となっている。

繰上償還率については、過去5年の加重平均値（住宅資金：7.68%、住宅資金以外：2.67%）を、各年度の期首残高に対し見込んでいます。

(単位：%)

年 度	(実績)				(見込み)		(計画)		(試算前提)			
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
繰上償還率	住宅資金	8.57	8.41	7.02	8.29	8.43	7.98	7.68	7.68	7.68
	住宅以外	3.16	2.65	2.20	2.51	3.09	2.84	2.67	2.67	2.67
貸付金償却率	0.14	0.25	0.34	0.27	0.22	-	累積率2.39					

民間の企業会計基準に準拠して経理した場合の平成15年度末貸倒引当金は275億円、貸付金残高に対する比率は1.83%となっている。本分析における貸付金償却については、民間の企業会計基準に準拠した場合の貸倒引当金計上額に、一定割合での貸倒発生を加えた額を分析期間内に償却することとしている。

なお、平成15年度末におけるリスク管理債権の残高は1,531億円となっている。

6.補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

沖縄における経済の振興及び開発に資することを目的とし、一般の金融機関が融通することを困難とするものを、長期・低利で融通するための経費等を補填するため、一般会計及び特別会計から補給金等を受け入れている。

(1) 補給金・補助金としては、主に業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額を一般会計より受け入れる「収支差補給金」、電源地域における企業立地促進のための低利融資を行う場合の金利差を補填するため、電源開発促進対策特別会計より受け入れる「補助金」（電源開発促進対策特別会計法施行令第1条第1項第25号「特定発電用施設の設置がその区域内において行われている市町村の区域若しくは立地見込み市町村の区域又はこれらの市町村に隣接する市町村の区域内における企業の立地を促進するための措置であって、……沖縄振興開発金融公庫……が行う……措置に要する費用に係る補助金……」）等がある。

(2) 出資金としては、公庫の経営基盤の強化を図るため、一般会計より受け入れる「出資金」（沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「政府は、予算で定める金額の範囲内において、公庫に追加して出資することができる。」）及び地場産業の振興に資する民間企業へ出資をするため、民間企業への出資の原資を産業投資特別会計より受け入れる「出資金」（沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「前掲に同じ。」）がある。

(3) 国庫納付については、沖縄振興開発金融公庫法において定められている。
（沖縄振興開発金融公庫法第25条第1項）

公庫は、毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときは、これを翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。

7.特記事項など

公庫の政策コストの大宗は、政策的に貸付金利を低く抑えるために発生しているものであり、公庫融資を通じて、事業者、住宅取得者等への長期・低利かつ安定的な資金供給が行われることにより、沖縄における産業の振興及び社会の開発が図られている。

今回、前提とした金利の下では、政策コストは322億円となっているが、貸付及び調達金利を1%上昇させた場合、政策コストは119億円増加しており、公庫においては、金利水準が政策コストに与える影響が大きなものとなっている。

これまでの政策コストの推移は以下の通り。

12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
951億円	50億円	124億円	156億円	119億円	322億円

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	15年度実績	16見込	17計画	区分	15年度実績	16見込	17計画
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
貸付金	1,504,947	1,438,633	1,409,102	借入金	1,386,095	1,288,989	1,225,616
出資	2,405	2,905	3,405	財政融資資金借入金	1,268,284	1,195,570	1,149,501
現金預け	25,059	934	700	簡易生命保険資金借入金	98,366	69,671	47,038
有価証券	1,997	8,269	4,557	産業投資借入金	7,602	7,969	8,239
代理店勘定	1,886	1,886	1,886	農業経営基盤強化措置借入金	342	603	816
未収収益	3,702	3,282	2,997	独立行政法人雇用・能力開発機構借入金	11,500	15,176	20,022
未収貸付金利息	3,698	3,276	2,990	債 券	30,063	50,474	81,310
未収受託手数料	4	4	4	沖縄振興開発金融公庫債券	30,000	50,000	80,000
未収有価証券利息	-	2	3	住宅宅地債券	63	474	1,310
雑勘定	106	102	102	寄託金	443	400	358
固定資産	8,050	7,848	7,832	貸付受入金	46,789	44,230	44,230
繰延勘定	-	-	-	未払費用	6,764	5,673	4,869
債券発行差金	11	61	131	未払借入金利息	6,601	5,487	4,658
保証債務見返	67	63	58	未払債券利息	14	28	55
貸倒引当金	5,137	953	810	未払寄託金利息	3	3	2
				未払業務委託	145	155	154
				雑勘定	1,043	1,045	1,045
				保証債務	67	63	58
				(負債合計)	1,471,263	1,390,873	1,357,487
				資 本	70,182	70,482	70,782
				一般会計出資金	43,668	43,668	43,668
				承継出資金	21,556	21,556	21,556
				産業投資出資金	4,958	5,258	5,558
				積 立	-	-	-
				米穀資金・新事業創出促進積立金	1,602	1,648	1,673
				当期利益金	46	25	18
				(資本合計)	71,830	72,155	72,472
資産合計	1,543,093	1,463,028	1,429,959	負債・資本合計	1,543,093	1,463,028	1,429,959

損益計算書

(単位：百万円)

区分	15年度実績	16見込	17計画	区分	15年度実績	16見込	17計画
(損失の部)				(利益の部)			
經常費用	54,182	44,067	37,344	經常収益	54,228	44,092	37,361
借入金利息	39,064	33,167	29,412	貸付金利息	43,030	33,507	30,954
債券利息	307	758	1,279	受取配当金	3	3	3
寄託金利息	12	11	10	住宅資金貸付手数料等収入	104	112	108
受託金支払利息	-	1	1	受託手数料	20	23	23
業務委託費	423	528	628	一般会計より受入	5,180	5,240	5,240
事業務	4,534	4,860	4,664	電源開発促進対策特別会計より受入	10	15	23
債券発行諸費	85	117	166	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	-	0	1
償却費	4,538	3,524	224	預け金利息	-	0	0
貸付金償却	4,314	3,300	-	有価証券益	0	3	21
固定資産減価償却費	223	221	221	有価証券利息	0	2	21
債券発行差金償却	1	2	3	有価証券益	-	1	0
貸倒引当金繰入	5,137	953	810	雑収入	49	53	35
雑損	82	-	-	貸倒引当金戻入	5,832	5,137	953
雑備	-	150	150				
当期利益金	46	25	18				
合計	54,228	44,092	37,361	合計	54,228	44,092	37,361

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。